

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月4日

東・札

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所

コード番号 4088

URL <https://www.awi.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役会長

（氏名） 豊田 喜久夫

問合せ先責任者（役職名） 広報・IR推進室
理事 広報グループ長

（氏名） 中井 康市

（TEL）(06)6252-3966

四半期報告書提出予定日 2022年8月4日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	224,720	8.9	12,984	△19.4	12,683	△21.3	8,457	△26.6	8,089	△24.1	16,741	32.6
2022年3月期第1四半期	206,400	14.5	16,114	84.8	16,114	90.5	11,518	120.6	10,656	139.4	12,630	33.3
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2023年3月期第1四半期	35.69		35.66		35.66		35.66		35.66		35.66	
2022年3月期第1四半期	47.18		47.13		47.13		47.13		47.13		47.13	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,040,159	429,660	403,873	38.8
2022年3月期	1,022,031	419,857	395,131	38.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	465,000	10.8	32,000	1.1	31,500	1.0	20,500	△0.4	90.43
通期	1,000,000	12.5	70,000	7.4	68,000	5.9	44,000	1.8	194.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	229,755,057株	2022年3月期	229,755,057株
2023年3月期1Q	2,990,723株	2022年3月期	3,243,163株
2023年3月期1Q	226,634,168株	2022年3月期1Q	225,868,513株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」という。）の新規感染者数が減少する中、社会活動は徐々に正常化へと向かい、サービス消費を中心として経済活動が持ち直しました。

一方で、ロシアのウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策などの影響から、サプライチェーンの停滞が顕著になるとともに、急速な円安も相俟って資源・エネルギーや食料品等の高騰が続くなど、物価上昇の圧力が高まりました。こうした原材料高に起因するインフレの加速は、内需関連産業を中心に企業収益を圧迫する要因となっており、先行きが見通しにくい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、2030年度に向け、「地球環境」と「ウェルネス（健やかな暮らし）」の成長軸に沿って事業活動を通じた社会課題の解決に貢献し、持続的な成長と企業価値の向上を目指す長期ビジョン「terrAWell（テラウェル）30」を定めるとともに、2024年度までの3カ年を実行期間とする中期経営計画「terrAWell 30 1st stage」を策定しました。

また、長期ビジョンを実現するための布石として、本年4月に大規模な組織改革を実施し、当社グループの経営資源である「多様な事業・人材・技術」の融合と全体最適化によるシナジーの創出に向け、当社本社組織とグループ会社群が一体となった経営体制に移行しました。

当第1四半期連結累計期間においては、新たな組織体制の下、中期経営計画の基本方針に基づき、エレクトロニクス分野や北米における産業ガス事業の拡大を図るとともに、グループシナジーによる収益力の強化やCO₂の回収・利活用をはじめとした新事業の創出に取り組みました。また、エネルギーや原材料コストの急速な上昇による業績への影響を低減するため、全社を挙げて生産・物流面の効率化をはじめとしたコスト削減に努めるとともに、事業全般において徹底した価格改定を進めました。

その結果、エレクトロニクス分野や医療サービス分野の事業拡大に加え、コスト上昇に対応した価格改定によって全ての事業セグメントで増収となりました。また、利益面では、「ヘルス&セーフティー」及び「アグリ&フーズ」の両セグメントは、底堅い需要が続く中で収益力の強化が進展したことも相俟って、前年同期を上回りました。一方、「デジタル&インダストリー」セグメントで子会社の連結除外による影響などがあったことに加え、「エネルギーソリューション」セグメントでは電力分野における発電燃料の海上輸送コストの上昇及び設備トラブルによる計画外停止の影響が生じました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,247億2千万円（前年同期比108.9%）、営業利益は129億8千4百万円（同80.6%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は80億8千9百万円（同75.9%）となりました。

② 当期の連結セグメント別業績

当社は、将来にわたり持続的な企業成長を果たすため、気候変動や超高齢化社会の進展など今後の世界的な社会課題を踏まえ、「地球環境」と「ウェルネス」の2つの成長軸を設定しました。2022年4月、この2つの成長軸に沿って、当社グループの多様な事業領域を4つの事業グループに再編する組織改革を実施しました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8区分から「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分に見直しました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	75,790	112.6%	6,155	85.1%
エネルギーソリューション	26,784	108.3%	1,285	56.1%
ヘルス&セーフティ	53,668	104.9%	2,767	100.7%
アグリ&フーズ	36,917	108.1%	1,376	122.7%
その他の事業	31,559	108.7%	609	44.7%
(調整額)	—	—%	789	58.3%
合計	224,720	108.9%	12,984	80.6%

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

<デジタル&インダストリー>

当セグメントの売上収益は757億9千万円（前年同期比112.6%）、営業利益は61億5千5百万円（同85.1%）となりました。

事業全体では、エレクトロニクス分野向けで半導体の製造工程に用いられるガス、特殊化学品、電子材料、Oリングなどの販売が増加したことに加え、国内の産業ガス需要が底堅く推移したことから増収となりました。利益面では、電力料金の上昇に伴う産業ガス製造コストの増加に対応するため、徹底した価格改定の取り組みを推進しましたが、その適用時期にかかる影響が一部残りました。また、当第1四半期連結累計期間においては、2021年7月にインド子会社の合弁事業を解消したことによる連結除外の影響がありました。

エレクトロニクス事業は、大手半導体メーカー向けオンサイトガス供給が順調に推移したほか、顧客の設備増強に伴う周辺需要の獲得に注力し、特殊化学品などの販売が増加しました。また、半導体製造装置向け熱制御機器の販売が好調に推移しました。エア・ウォーター・マテリアル㈱を中心とする情報電子材料分野では、半導体材料や電子部品の販売が国内外ともに好調に推移しました。

機能材料事業は、ナフトキノンが中国のロックダウン時の影響を受け販売が減少しましたが、原油価格の上昇に伴い有機酸など基礎化学品の製品市況が高水準となり、堅調に推移しました。また、世界的な半導体・電子部品の需要拡大を受け、高機能回路製品やOリング等の販売が増加したことにより、事業全体としては順調に推移しました。

インダストリアルガス事業は、電力料金の上昇に伴い販売価格も上昇したことで、鉄鋼向けオンサイトガス供給の売上収益が増加しました。ローリー・シリンダーガス供給においては、自動車関連の減産による影響がありましたが、電子部品・化学・機械向けなどの販売が堅調に推移し、前年並みの販売数量となりました。一方、利益面では、電力料金の上昇に伴う産業ガス製造コストの増加に対応するため、徹底した価格改定の取り組みを推進しましたが、その適用時期にかかる影響が一部残りました。なお、2022年2月より北海道において金属加工製品を製造・販売する㈱ホクエイを新規連結しております。

海外・エンジニアリング事業は、インドにおける鉄鋼向けオンサイトガス供給及びローリー・シリンダーによる外販ガス供給ともに旺盛な需要に対応し、順調に推移しました。なお、2021年7月にインド子会社との合弁事業を解消したため、当第1四半期連結累計期間においては、同社の連結除外による影響がありました。

<エネルギーソリューション>

当セグメントの売上収益は267億8千4百万円（前年同期比108.3%）、営業利益は12億8千5百万円（同56.1%）となりました。

事業全体では、輸入価格に連動してLPガスの販売単価が上昇するとともに、産業用の水素ガス供給が順調に推移し、増収となりました。一方で、電力分野において、設備トラブルが発生したことに加え、荷揚げ港湾施設の混雑等に起因し発電燃料であるPKS（パーム椰子殻）の海上輸送コストが高騰した影響を受けました。

なお、電力分野を除いた当セグメントの売上収益は、199億3千6百万円（前年同期比111.2%）、営業利益は11億5千万円（同112.3%）となりました。

エネルギー事業は、LPガス供給を主とするエネルギー分野が、巣ごもり需要の減少により家庭用の販売数量が微減となったものの、LPガスの販売単価が上昇したことに加え、利益面では配送の効率化等によるコスト低減が進み、堅調に推移しました。電力分野は、福島県いわき市の木質バイオマス発電所において、設備トラブルによる影響があったことに加え、荷揚げ港湾施設の混雑等に起因し発電燃料であるPKSの海上輸送コストが高騰した影響を受けました。

資源循環事業は、炭酸ガス供給が原料ガスの不足等による影響を受けましたが、半導体・非鉄業界向けに水素ガスのオンサイト供給が順調に推移したことや人工再生木材「エコロッカ」の販売が増加したことで、堅調に推移しました。また、資源循環や新エネルギーに関わるビジネスモデル構築の一環として、小型CO₂回収装置「ReCO₂ STATION」を開発し、CO₂回収・利活用の事業化に向けた取り組みを開始しました。

<ヘルス&セーフティ>

当セグメントの売上収益は536億6千8百万円（前年同期比104.9%）、営業利益は27億6千7百万円（同100.7%）となりました。

事業全体では、新型コロナの新規感染者数が減少したことに伴い、前年同期に需要が高まった衛生材料、注射針、医療用酸素等の販売は減少したものの、SPD（病院物品物流管理）の新規受託や病院設備工事の大型案件の進捗などが寄与し、増収となりました。利益面では、エアゾール分野、衛生材料分野等において原材料価格の上昇による影響を受けたものの、医療用酸素濃縮装置の自治体向けリースをはじめ、医療現場のニーズにあった製品提案を総合的に展開したことで、増益を堅持しました。

メディカルプロダクツ事業は、医療ガス分野において、新型コロナの感染ピークとなった前年同期よりも医療用酸素の販売数量は減少しましたが、在宅医療事業は、感染再拡大に備えた医療用酸素濃縮装置の自治体向けリース契約が継続し、医療機器分野においても一酸化窒素吸入療法の症例数が増加し、順調に推移しました。

防災事業は、病院設備工事分野において、シンガポールでの工事進捗の回復遅れによる影響がありましたが、国内では院内感染対策の高まりを背景としたリニューアル工事が増加するとともに、消火設備分野においても、データセンター向けの需要が拡大したことから、順調に推移しました。

サービス事業は、病院の経営効率を高める施策の提案を通じて、新規顧客の獲得に取り組んだ結果、医薬品SPDの新規案件を獲得したことで堅調に推移しました。

コンシューマーヘルス事業は、歯科分野では、本年4月よりCAD/CAM冠用材料が虫歯の詰め物として保険適用が開始されたことにより、歯科材料の販売が好調に推移しました。一方で、エアゾール、衛生材料、注射針の各分野において、原材料コストの上昇による影響を受け、事業全体としては、前年同期を下回りました。

<アグリ&フーズ>

当セグメントの売上収益は369億1千7百万円（前年同期比108.1%）、営業利益は13億7千6百万円（同122.7%）となりました。

事業全体では、各種原材料のコスト上昇による影響を受けましたが、価格改定が堅調に進んだことに加え、食品加工分野の業務用需要が回復したことで順調に推移しました。また、農産物直売所を運営する(株)プラスの新規連結効果も相俟って、増収増益となりました。

フーズ事業は、前年同期と比較して行動制限の緩和が進んだことにより、ハム・デリカ分野において飲食店やホテル向けなどの業務用需要が回復しました。また、原材料価格の上昇による影響があったものの、前年度に実施したグループ会社の統合再編に伴う物流や調達面をはじめとした生産性の向上が寄与しました。スイーツ分野は、オフィス需要の回復などにより、コンビニエンスストア向けの販売が堅調に推移しました。飲料分野は、全体として需要は堅調だったものの、前年同期に好調だった野菜系飲料の需要減少による影響を受けました。

アグリ事業は、農産・加工分野において前年度に北海道地区で不作であった馬鈴薯の販売量が減少した影響を受けました。また、2021年11月より関西地区を主要エリアとして農産物直売所「産直市場よって」を運営する(株)プラスを新規連結しております。

<その他の事業>

当セグメントの売上収益は315億5千9百万円（前年同期比108.7%）、営業利益は6億9百万円（同44.7%）となりました。

物流事業は、自社物流ネットワークの拡充とネット通販による物流需要の高まりを背景に、北海道と東日本を結ぶ幹線輸送の荷扱量が増加するとともに、産業・医療系廃棄物の収集運搬において感染性廃棄物の取扱量が増加したことで、軽油価格の上昇による影響を補い、堅調に推移しました。

(株)日本海水は、業務用塩を中心に製品価格の改定に取り組み、燃料である石炭やLNG価格の上昇に対応しましたが、電力分野において、発電燃料であるPKSの海上輸送コストが高騰した影響を受けました。

北米産業ガス事業は、水素エネルギーや脱炭素関連の需要の高まりを受け、低温容器やガス供給設備の受注が堅調に推移したものの、一部構成部材の海外調達の遅れから前年同期を下回りました。また、**高出力UPS（無停電電源装置）事業**は、メンテナンスをはじめとするサービス分野が堅調に推移したものの、前年度から継続する工事進捗等の遅れによる影響を受けました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて181億2千7百万円増加し、1兆401億5千9百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて83億2千4百万円増加し、6,104億9千8百万円となりました。資本は、その他の資本の構成要素の増加及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて98億3百万円増加し、4,296億6千万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,744.42円から1,781.03円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の38.7%から38.8%となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第1四半期連結累計期間に比べ28億5千9百万円収入が減少し、108億7千8百万円の収入となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が減少したことに加え、事業譲受による支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ8億9千8百万円支出額が減少し、111億2千4百万円の支出となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ89億6千4百万円増加し、29億6千万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前第1四半期連結会計期間末残高に比べ207億2千9百万円増加し、637億3千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,554	63,731
営業債権及びその他の債権	203,049	196,643
棚卸資産	76,404	86,077
その他の金融資産	5,323	5,877
未収法人所得税	3,663	6,851
その他の流動資産	28,895	29,669
流動資産合計	376,889	388,850
非流動資産		
有形固定資産	442,852	443,003
のれん	60,129	62,523
無形資産	28,095	30,419
持分法で会計処理されている投資	30,633	31,102
退職給付に係る資産	2,846	2,298
その他の金融資産	76,808	78,023
繰延税金資産	1,400	1,459
その他の非流動資産	2,373	2,477
非流動資産合計	645,141	651,308
資産合計	1,022,031	1,040,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	149,098	142,367
社債及び借入金	72,648	74,218
その他の金融負債	4,928	5,302
未払法人所得税	4,167	5,083
引当金	1,191	1,227
その他の流動負債	31,011	33,360
流動負債合計	263,045	261,559
非流動負債		
社債及び借入金	273,852	283,334
その他の金融負債	32,399	32,468
退職給付に係る負債	7,156	6,839
引当金	4,685	4,705
繰延税金負債	12,746	13,715
その他の非流動負債	8,289	7,876
非流動負債合計	339,129	348,939
負債合計	602,174	610,498
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	52,638	52,073
自己株式	△4,838	△4,451
利益剰余金	275,158	277,185
その他の資本の構成要素	16,317	23,210
親会社の所有者に帰属する持分合計	395,131	403,873
非支配持分	24,725	25,787
資本合計	419,857	429,660
負債及び資本合計	1,022,031	1,040,159

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
継続事業		
売上収益	206,400	224,720
売上原価	△158,453	△177,116
売上総利益	47,947	47,604
販売費及び一般管理費	△33,660	△35,890
その他の収益	1,818	1,594
その他の費用	△607	△958
持分法による投資利益	616	636
営業利益	16,114	12,984
金融収益	600	535
金融費用	△601	△836
税引前四半期利益	16,114	12,683
法人所得税費用	△4,591	△4,223
継続事業からの四半期利益	11,522	8,459
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△3	△1
四半期利益	11,518	8,457
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,656	8,089
非支配持分	861	368
四半期利益	11,518	8,457
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	47.20円	35.70円
非継続事業	△0.02円	△0.01円
基本的1株当たり四半期利益	47.18円	35.69円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	47.14円	35.66円
非継続事業	△0.02円	△0.01円
希薄化後1株当たり四半期利益	47.13円	35.66円

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	11,518	8,457
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△1,513	△603
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	57	△4
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	△1,455	△608
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,520	6,031
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	948	2,786
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	98	73
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	2,567	8,891
その他の包括利益合計	1,111	8,283
四半期包括利益	12,630	16,741
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,259	14,986
非支配持分	1,370	1,754
四半期包括利益	12,630	16,741

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2021年4月1日残高	55,855	54,517	△5,947	244,794
四半期利益	—	—	—	10,656
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	10,656
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	1	349	—
配当金	—	—	—	△5,033
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△33	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	△174
合併による減少	—	△61	—	△224
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	190
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△576	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△670	349	△5,241
2021年6月30日残高	55,855	53,846	△5,598	250,209

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2021年4月1日残高	—	△2,437	9,186	1,504	325	8,578	357,797	14,591	372,389
四半期利益	—	—	—	—	—	—	10,656	861	11,518
その他の包括利益	—	1,538	△1,409	473	—	602	602	508	1,111
四半期包括利益	—	1,538	△1,409	473	—	602	11,259	1,370	12,630
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	350	—	350
配当金	—	—	—	—	—	—	△5,033	△335	△5,369
株式報酬取引	—	—	—	—	△26	△26	△26	—	△26
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△33	△62	△96
新規連結による増減額	—	△32	—	930	—	898	723	2,458	3,181
合併による減少	—	—	—	—	—	—	△285	—	△285
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△190	—	—	△190	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	△576	△11	△588
非金融資産への振替	—	—	—	△96	—	△96	△96	△92	△188
所有者との取引額等合計	—	△32	△190	834	△26	584	△4,977	1,955	△3,022
2021年6月30日残高	—	△932	7,587	2,812	298	9,765	364,079	17,918	381,997

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2022年4月1日残高	55,855	52,638	△4,838	275,158
四半期利益	—	—	—	8,089
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	8,089
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	0	388	—
配当金	—	—	—	△6,637
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△446	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	575
合併による減少	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△0
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△118	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△564	387	△6,062
2022年6月30日残高	55,855	52,073	△4,451	277,185

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2022年4月1日残高	—	4,614	7,416	3,995	291	16,317	395,131	24,725	419,857
四半期利益	—	—	—	—	—	—	8,089	368	8,457
その他の包括利益	—	6,017	△583	1,463	—	6,897	6,897	1,386	8,283
四半期包括利益	—	6,017	△583	1,463	—	6,897	14,986	1,754	16,741
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	388	—	388
配当金	—	—	—	—	—	—	△6,637	△412	△7,050
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△446	△104	△551
新規連結による増減額	—	176	—	—	—	176	752	—	752
合併による減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	0	—	—	0	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	△118	—	△118
非金融資産への振替	—	—	—	△182	—	△182	△182	△175	△357
所有者との取引額等合計	—	176	0	△182	—	△4	△6,244	△692	△6,937
2022年6月30日残高	—	10,809	6,833	5,276	291	23,210	403,873	25,787	429,660

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,114	12,683
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△2	△1
減価償却費及び償却費	10,665	11,016
受取利息及び受取配当金	△486	△495
支払利息	506	497
持分法による投資損益(△は益)	△616	△636
固定資産除売却損益(△は益)	△43	283
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	9,333	7,322
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,479	△8,943
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△9,017	△5,432
契約資産の増減額(△は増加)	99	1,924
契約負債の増減額(△は減少)	248	571
その他	1,591	△1,630
小計	26,912	17,159
利息及び配当金の受取額	663	732
利息の支払額	△459	△475
法人所得税の支払額	△13,378	△6,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,738	10,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,387	△9,277
有形固定資産の売却による収入	454	241
無形資産の取得による支出	△336	△395
投資有価証券の取得による支出	△666	△17
投資有価証券の売却による収入	1,522	3
貸付金の回収による収入	243	431
事業譲受による支出	—	△2,094
その他	146	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,023	△11,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,828	3,509
長期借入れによる収入	2,580	1,977
長期借入金の返済による支出	△2,441	△4,990
社債の発行による収入	—	10,000
子会社株式の追加取得による支出	△2,440	△551
セール・アンド・リースバックによる収入	238	298
リース負債の返済による支出	△1,072	△1,122
配当金の支払額	△4,661	△6,130
非支配持分への配当金の支払額	△384	△412
その他	350	382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,003	2,960
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	449	620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,838	3,335
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	856	841
現金及び現金同等物の期首残高	45,983	59,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,001	63,731

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は6月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティ、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン等産業ガスの製造・販売、高圧ガス関連機器等の製作並びに機能材料、電子材料等の製造・販売等の事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPガス・灯油の販売、木質バイオマス発電事業並びに炭酸ガス・水素ガスの製造・販売等の事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、衛生材料の製造・販売、病院設備工事、在宅医療並びにエアゾール製品のOEM受託等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の卸売・加工及び冷凍食品・食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、業務用塩等を製造・販売する(株)日本海水、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、北米を中心に産業ガス関連機器・エンジニアリングを展開する北米産業ガス事業及び高出力UPS（無停電電源装置）事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、将来にわたり持続的な企業成長を果たすため、気候変動や超高齢化社会の進展など今後の世界的な社会課題を踏まえ、「地球環境」と「ウェルネス（健やかな暮らし）」の2つの成長軸を設定しました。2022年4月、この2つの成長軸に沿って、当社グループの多様な事業領域を4つの事業グループに再編する組織改革を実施しました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8区分から「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分に見直しました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	67,329	24,733	51,170	34,140	29,026	206,400	—	206,400
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	2,270	1,114	115	184	3,916	7,601	△7,601	—
計	69,599	25,848	51,286	34,325	32,942	214,001	△7,601	206,400
セグメント利益	7,232	2,291	2,749	1,121	1,363	14,759	1,355	16,114
金融収益								600
金融費用								△601
税引前四半期利益								16,114

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△7,601百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額1,355百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	75,790	26,784	53,668	36,917	31,559	224,720	—	224,720
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	2,381	1,553	86	163	3,094	7,279	△7,279	—
計	78,172	28,337	53,755	37,080	34,654	232,000	△7,279	224,720
セグメント利益	6,155	1,285	2,767	1,376	609	12,195	789	12,984
金融収益								535
金融費用								△836
税引前四半期利益								12,683

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△7,279百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額789百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。